

『資本論』第一巻における有目的効果 について (1)

谷 川 宗 隆

目 次

序

〔一〕 社会的再生産過程の一般的条件としての運送費用

〔二〕 『資本論』第一巻における有目的効果

- (1) 有目的効果の基本規定
- (2) 有目的効果と「協業」
- (3) 有目的効果と「マニユファクチュア」
- (4) 有目的効果と「大工業」(以下次号)
- (5) 総括

〔序〕

我国において初めて、『資本論』における有目的効果, Nutzeffekt (利用効果とも訳されている) を用いて分析されたのは「流通諸費用の経済学的研究」(安部隆一著, 伊藤書店), 第二章「保管費用」第三章「運送費用」においてである。この研究を出発点とし, 現在までの「保管費用」「運送費用」の研究では, 何らかの形でこの研究に触れられている。「保管費用」「運送費用」の研究における論争の第一点は, 運送費用が純粹流通費用と異なり, 流通費用でありながら生産的性格を有する点にある。我々は, 「保管費用」については別稿, 「保管費用の再生産=流通について」(「富大経済論集」第22巻 第三号), において検討したので, 本稿では省く。

安部隆一教授は, 運送費用の生産的性格について, (A) 主観価値説, (B) 使

用価値完成説、を批判され、自らは、(c) 有用的効果生産説にその根拠をおかれる。その後の論争において、(c) 有用的効果説も、有用的効果の把握をめぐって異説に分かれる。その場合、問題となるのは(i) 有用的効果という概念について、(ii) 対象の形態をとらぬ「生産物」の論証、(iii) 「位置変化」たる有用的効果を解明するに、如何に『資本論』の基本規定が貫徹するかである⁽¹⁾。

それ故、本稿は〔一〕「社会的再生産過程の一般的条件としての運送費用」において、B、C説を典型において検討し、問題の所在を明らかにした上で、〔二〕『資本論』第一巻における有用的効果の検討に入る。なお、第二巻における有用的効果は別稿にて検討する。

『価値論』研究(安部隆一著、岩波書店) 74—5頁において指摘されている如く、有用的効果は社会主義経済的社会構造においても関している。『資本論』第二巻では二ヶ所かかる意味で用いられているが、『反デューリング論』における「使用対象の有用的効果」という表現はとっておらぬ。いづれにしても、まず、『資本論』における有用的効果を検討することが課題となる。

〔一〕 社会的再生産過程の一般的条件としての運送費用

『資本論』第二巻・第一篇「資本の姿態変換とそれらの循環」第六章「流通諸費用」、第三節「運送費用」において、運送費用の分析がなされている。すれば、運送費用の分析にとって如何なる「資本の姿態変換とそれらの循環」が前提となるかが問題となる。第一篇の主題は、産業資本の姿態変換と循環の分析であるとしても、なかんずく、「連続性における産業資本の現実的循環は流通＝および生産過程の統一であるばかりでなく、その三循環のすべての統一⁽¹⁾」

(1) 石井彰次郎教授著「サーヴィスと生産及び国民所得」(1)及び(2)、(『経済理論』第33号、1956年、第34号、1956年)「交通生産説についての一考察」(『経済理論』第27号、1955年)「交通生産説ノート」(『経済理論』第42号、1958年)参照、中西健一教授著「マルクスにおける交通＝生産説の二つの根拠」(『経済学雑誌』第37巻、4号)参照。

(1) 「Das Kapital」Buch II. Dietz Verlag Berlin. 1953年。(以下 Buch I, Buch III. と同版, Das. Kapital-I, II, III と略称する。) S. 98. 訳、長谷部氏訳「資本論」

の考察を主題としている。

我々は別稿⁽²⁾において考察した如く、産業資本の三循環の統一を通説とは異なり、個別資本及び社会的総資本の再生産を表示する商品資本の循環を基軸に把握する。運送費用の分析は上述の節に位置するが故に、かかる三循環の統一を前提とする。

社会的総商品資本はその流通部面、 $W' - G' \cdot G - W$ 、を遂行すると共に「社会的質料変換」⁽³⁾を遂行する。換言すれば、商品としての使用価値・物の基本規定、「使用価値は、使用または消費においてのみ、みずからを実現する」⁽⁴⁾が貫徹する。その為、「この質料変換は、生産物の空間変換を、一の場合から他の場所への生産物の現実的運動を、条件づける」⁽⁵⁾。

勿論、例えば建物のような商品は、その形態変換・ $W' - G' \cdot G - W$ は遂行されるが、商品としての使用価値・物の消費＝実現の為に「位置変化」を条件としない。然し、逆に、社会的総生産物の位置変化そのものは諸使用価値・物が消費＝実現のために「位置変化」を条件とした結果である。

社会的総商品のうち、生産手段生産部門—部門Ⅰ—を構成する総商品は生産手段生産部門内、及び消費手段生産部門—部門Ⅱ—内において生産的消費され、部門Ⅱを構成する総消費手段は、部門Ⅰ、部門Ⅱにおける労働者階級、及び資本家階級において個人的消費される。従って、部門Ⅰの総商品は、部門

第二巻（青木書店）1956年、135頁、以下、第一巻、第三巻とも同版。記書と略称する。

(2) 拙稿「商業資本実存条件としての商品流通（市場）について」（以下「商品流通」と略称）（≡「富大経済論集」第14巻、第2号所収。

(3) Das Kapital—II. S. 143. 訳、K—II. 193頁。なお、Das Kapital—I. S. 109, 訳、K—I. 220頁、参照、単純商品生産＝流通形式、並びに「一般的商品流通形式」については拙稿「商品流通」(1)、(2)「富大経済論集」第13巻、第三号、第13巻、第4号参照。又「質料変換」そのものについては、拙稿「有用的効果についての一考察」「経済学雑誌」第50巻、第6号参照。

(4) Das Kapital—I. S. 40. 訳、K—I. 115頁。

(5) Das Kapital—II. S. 143. 訳、K—II. 193頁。

I 内間、部門 I から部門 II への各生産場所間において、その消費＝実現のために「位置変化」を必要とし、部門 II の総商品は、部門 I、部門 II の労働者階級・資本家階級の個人的消費場所への、生産場所—個人的消費場所間においてその消費＝実現のために位置変化を必要とする。更に、部門 I 及び部門 II の労働者階級は労働力の再生産場所たる居住空間から、労働力の生産的消費場所たる生産場所への労働力・自己意識ある物の位置変化を必要とする。その他、労働者階級、資本家階級の個人的消費場所間、居住空間間における位置変化が生ずる。生産場所内において原料及び各特殊生産段階の生産物の位置変化が生ずるのは勿論である。

かくて、社会的総資本の正常な再生産過程が円滑に行われる為には、社会的総生産過程の一般的条件として「諸物の使用価値はそれらの消費においてのみ実現されるのであって、諸物の消費はそれらの場所変化 (Ihre Ortveränderung) を、つまり運輸業という追加的生産過程を必要と⁽⁶⁾」しうる。

さて、「空間における商品の流通、すなわち事実上の運行は、商品の運輸に帰着する。運輸業は一方では自立的生産部門をなし、したがって、生産的資本の特殊の投下部面をなす。他方ではそれは、流通過程の内部での且つ流通過程のための生産過程の継続として現象することによって区別される。」⁽⁷⁾

従って、運送費用の分析は次の二の問題に要約出来る。「すなわち、運送費用は先づ第一に、流通費用でありながら生産費用であるのは如何なる意味においてであるか、第二に、生産費用でありながら流通費用としてあらわれるのは如何なる意味をもっているのか」⁽⁸⁾。

所で、上掲の一文は商品の運送に限定している様である。確かに、運送は社会的総再生産過程にとって不可欠な一般的条件、つまり、如何なる本来的生産

(6) Das Kapital—II. S. 144. 訳 K—II. 193. 但し、die Ortveränderung は谷川が入れる。

(7) Das Kapital—I. S. 146. 訳 K—II. 196頁。

(8) 「流通諸費用の経済学的研究」(前出) 以下、「流通諸費用」研究と略称、65-67頁。

過程にとっても不可欠な条件である。従って、運送部門の分析は何よりもまず、これら本来的生産部門において生産される商品の運送が基軸となる。その事は同時に、人間の運送のうち商品としての労働力の運送をも含む。更に、「人間は労働にさいして、彼の既に意識し脳裡に描いている目的をもち、労働によって之を実現せしめるのであって、そのとき彼は彼の意志をこの目的に適うよう持続的に把握していなければならぬ。このことから、報知の運送（通信）の必要が生じてくる。⁽⁹⁾」

従って、Das Kapital—I S. 401—2. 訳書 K—I. 627—8頁, Das Kapital—II. S. 50 訳書, K—II. 72頁, Das Kapital—III. S. 90—91. 訳書, K—III. 131頁における, *dis Kommunikations- und Transportmittel, das Kommunikations- und Transportwesen, die Kommunikationsindustrie, Kommunikationen*, 等々は, 商品・人間・通信を含む運送・交通・運輸という概念である。

石井彰次郎教授が〔序〕の註1の論文で指摘されているように、Das Kapital—II. S. 50 では親切にも次の様に云う、「交通業 (*die Kommunikationsindustrie*) ——商品や人間のための本来的運輸業 (*die eigentliche Transportindustrie*) であるか、報道 (*Mittelung*), 手紙, 電信 (*Telegrammen*), などの伝達 (*Uebertragung*) であかを問わぬ——」(訳書, K—II. 72頁) と。

〔序〕で送べた如く、運送費用の生産的性格について、(A)主観価値説、(B)使用価値完成説、(C)有目的効果生産説と三つの型に分けられるが、(B)説は人間・報知を解明出来ぬ点に最大の難点をもつ。

(B)説、及び(C)説をとりながらも事実上(B)説に還元しうる諸説が前提とする基本命題は、商品としての使用価値の基本命題「使用価値は使用または消費においてのみ、みづからを実現する⁽¹⁰⁾」を使用価値は消費＝実現において始めて完成すると解する点にある。かつその根拠を「資本論」第二巻・第一篇・第六章・第三節「運送費用」における次の一文におく。「既成商品としての既成生産物の、

(9) 同上書, 100頁。

(10) Das Kapital—I. S. 40. 訳書 K—I. 115頁。

(des fertigen Produkts als fertigen Ware), 一の自立的生産場所から他のそれ——前者と空間的に離れた——への移行は、ただ、大きな規模で同じ現象を呈する。一の生産場所から他の生産場所への生産物の運輸につづいて、さらに、生産部面から消費部面への既成生産物の (der fertigen produkte) 運輸が行われる。生産物がこの運動を完了したとき、それは始めて消費のための既成品である。⁶⁰」(Das Produkt ist erst fertig für die Konsumtion, sobald es diese Bewegung vollendet hat)

『『価値論』研究』(前出)「第二論文 使用価値について」78—81頁,「第八論文 『生産力』と使用価値」において分析されている如く、商品としての使用価値・物はまず *dunamis, potentia, latent, möglich, to be able*, の位置で把握される。「かかる物が現実使用または消費されることによって、その諸属性により現実に社会的人間の諸欲望をみたす。ここに可能的な使用価値たる物が、使用価値たる物として、自らを実現する。しかるにこの過程は、明らかに物が物たたることを止める過程に他ならない。」

使用価値・物は消費＝実現においては、完成するどころか、逆に、刻々と使用価値・物でなくなりつつある過程である。(B)説が根拠とする上述の一文は次の様に解すべきである。

まず直接的生産過程の結果としての商品の使用価値・物は、直接的生産過程が終了したその位置でそれなりに完成している。それ故、わざわざ、*Der Uebergang des fertigen Produkts als fertige Ware* とことわっている。他方、*Das Produkt ist erst fertig für die Konsumtion.* とは、商品としての使用価値・物が、現実的に、消費しうる位置に移されたと解すべきである。すなわち、商品としての使用価値・物は、今や、現実的に、消費＝実現しうべく準備完了している事態を指す。商品としての使用価値・物は今や消費部面に位置変化したのではあるが、必ずしも、それは、ただちに合目的に消費＝実現され

(11) *Das Kapital*—II. S. 144. 訳書 K—II. 194頁。

ているとは限らない。

第二巻、第一篇、第五章「流通時間」において分析されているように、資本の姿態変換とその循環を期間としてみれば、まず生産時間と流通時間とからなる。所で、生産時間は労働過程の期間を含むが、前者は後者によって含まれない。生産手段が生産過程において機能する場合、「生産時間と機能時間との間に差が生ずる。つまり生産手段の生産時間は総じて三つの時間を包括する。(一)それが生産手段として機能する時間、つまり生産過程で役立つ時間、(二)生産過程が、したがってまたそれに合体された生産手段の機能が中断されている休止期、(三)それが過程の条件として準備されており、従ってすでに生産資本を表示しているが、まだ生産過程に入りこんでいない時間。」⁽¹³⁾

部門Ⅰの総商品が生産手段として、合目的的に消費＝実現されている過程とは(一)の生産手段の機能時間である。ここでは、使用価値・物は現実的使用価値に転化し、合目的的に消費＝実現され、刻々と使用価値・物でなくなりつつある過程であり、同時に、新たな使用価値が形成されつつある過程である。(二)および(三)は使用価値・物が現実⁽¹⁴⁾に消費＝実現しうべき位置にある。(二)の休止時間は価値増殖過程の立場からすれば、「それは無用な資本投下を代表する」⁽¹⁵⁾のであり、かくて、「労働を一日の24時間の全体にわたって占取することこそ資本制の生産の内在的衝動」⁽¹⁶⁾となる。すなわち、労働時間の延長並びに交代制。(三)は「生産過程のための条件として準備されているにすぎない潜在的生産資本部分、たとえば紡績業における棉花・石炭などは、生産物形成者としても価値形成者としても作用しない。この部分は遊休資本である、といってもその遊休は、生産過程の中断なき流れのための一条件をなすのだが」⁽¹⁷⁾

潜在的資本 latent kapital、すなわち生産的在荷は「生産物形成者としても価値形成者としても作用しない」。使用価値・物は合目的的に消費＝実現しう

(12) Das Kapital-II. S. 116. 訳書 K-II. 158—9頁。

(13), (14) Das Kapital-I. S. 266. 訳書 K-I. 444—5頁。

(15) Das Kapital-II. S. 117. 訳書 K-II. 159頁。

る位置にあるとは云え、消費＝実現されているのではない。それは *potentia*, *möglich*, *latent* な位置にある使用価値・物、可能的使用価値である。別稿において考察したように、ここにおける生産的在荷は貯蔵品の一形態であり、商品資本として定在した貯蔵品が、潜在的資本の形態で定在しているにすぎず、貯蔵品そのものであることに変わりはない。「事実上、在荷は三つの形態で、生産資本の形態で、個人的消費元本の形態で、および商品在荷または商品資本の形態で、実存する。」⁽⁶⁷⁾

社会的総商品としての使用価値・物が、その消費＝実現のため位置変化を条件とし、位置変化した結果、消費部に達し、消費しうる位置に定在し、貯蔵品の形態変化をなしたとはいえ、この位置で始めて、その使用価値・物が完成されたものではない。可能的使用価値・物の、その定在の位置が変化したに過ぎぬ。

かく云えば、周知の一見相反する次の叙述を如何に解するかが問題となる。長文であるが引用し、検討しよう。

「剰余価値学説史」第一巻終末の一文。

(A) 「採取産業、農業、および工業のはかに、なお、第四の物質的生産部門が実存するのであって、この部門も、手工業経営、マニファクチュア経営、および機械的経営という相異なる諸段階を通過する。というのは、運輸業のことであって、人間を輸送するか商品を輸送するかをとわない。資本にたいする生産的労働すなわち賃労働者の関係は、ここでは、物質的生産の他の諸部門におけると全く同じである。ここではさらに、労働対象に物質的变化が——空間的变化、場所的变化が、もたらされる。人間の輸送に就いては、このことは、企業家によって人間に提供されるサービスとしてのみ現象する。しかし、このサービスの買手と売手との関係は、糸の売手と買手との関係と同じように、生産的労働者と資本との関係とは何の係わりもない。

(66) 「保管費用の再生産＝流通について」(前出)。

(67) *Das Kapital*-II. S. 134. 訳書 K-II. 181頁。

これに反し、商品にかんする過程を考察してみれば、ここでは確かに、労働過程において、商品たる労働対象について変化が生ずる。その場所的定在が変化され、かようにしてその使用価値に変化が生ずる、というのは、この使用価値の場所的定在が変化されるからである。⁽¹⁸⁾

「資本論」第二巻、第二篇、第15章における一文。これは第四稿、従って(A)文より後。

(B) 「たとえば棉花、石炭などが、その生産＝または貯蔵地から資本家Xの工場所在地までの旅に旧来の運輸で三週間かかるとすれば、新在荷の到着するまでのXの生産在荷の最小限は少くとも三週間分なければならぬ。棉花や石炭が旅をしている間、それらは生産手段としては役だちえない。それらは、その間はむしろ、運輸業およびそこで使用される資本の労働対象をなし、石炭生産者または棉花販売者にとっては流通状態にある商品資本をなす。⁽¹⁹⁾」

A、B文とも運送される使用価値・物を「労働対象」としている。そこで問題は、かかる「労働対象」を如何に把握するかである。運送過程は運送される使用価値・物の何らかの意味での生産過程であり、かかる意味で運送過程の労働対象であるとするならば、B文は全く矛盾した論述となる。すなわち、B文では運送される使用価値・物たる商品資本・棉花・石炭は運送過程で「生産手段として役立ち得ない」と云っているからである。又、たとえ、かかる運送される使用価値・物が「運輸業およびそこで使用される資本の労働対象をなす」と云っても、独立した運輸業が運送される物を不変資本として購入しないことは明白である。そこで、次の様な説がありうる。A文を根拠に、運輸業は運送される商品としての使用価値・物の位置という属性を生産する。換言すれば、商品としての使用価値・物は位置という属性を持ち、従って、使用価値・物の

(18) 「Theorien über den Mehrwert」 Teil 1. Dietz Verlag Berlin. 1956年版. S. 375—6. (以下 Mehrwert-I と略称) 訳、長谷部氏訳「剰余価値学説史」資本論第四部 I, 青木書店, 1957年, 603—4頁, 以下, 訳書「剰余価値学説史」-I と略称す。

(19) Das Kapital- II. S. 290. 訳書 K-II. 379頁。

位置という属性そのものを生産すると。

A文における「一つの物質的变化」—eine materielle Veränderung—とは運送されている商品の「空間的变化, 位置変化」—eine raumliche, [eine] Ortsveränderung—そのものを指している。それゆえ, 「使用価値に変化が生ずる」—eine Änderung in seinen Gebrauchswert—も同様に, 運送されている商品の位置変化そのものと把握しうる。そこで問題は, 運送費用の生産的性格を運送される使用価値・物の位置という属性の生産そのものにあるとそれの根拠をおきうるか否かである。

商品としての使用価値・物の基本規定は(1)商品としての使用価値・物は人間の何らかの慾望を充たしうる物であること。(2)物はあらゆる諸属性の全体たること。(3)ある物の有用はその物をして使用価値たらしめること, にある。従って, 属性そのものが使用価値・物たり得ない。すなわち, 「位置なる属性」そのものが使用価値・物ではない。とすれば, この説に従えば, 「位置なる属性」が如何なる意味で有用な属性たるかが問題となる。おおよそ, 商品としての使用価値・物はまず一定の場所に実存—Dasein—する。無規定な Sein 一般ではない。更に, かかる物は位置変化する為に定在するのではない。運送業の立場からすれば, 運送される物は位置変化する為に定在すると見える。しかし, もともと物の位置変化なるものは, 物がある特定の場所に定在するが故に位置変化を必要とするのであり, その逆ではない。商品としての使用価値・物はまずその生産場所において生産物として定在する。かかる生産物・物は消費=実現されねばならぬ。使用価値・物の生産場所と, その消費=実現の場所とが異なり, 従って, 使用価値・物の消費=実現の為に位置変化が必要不可欠となる。位置変化させられ, 消費=実現しうる位置に定在する物は, ただ現実的に, 消費=実現しうる位置にあると云うだけである。位置変化させられた使用価値・物の有用な属性そのものが, 位置変化させられた結果, 高まりはし

(20) 『価値論』研究(前出)第一論文「使用価値について」参照。

ない。それどころか、逆に質的悪化・量的減少すら生じる。つまり、物が如何なる位置で実存するかは、物の消費＝実現に関しており、物の消費＝実現の過程において、物そのものが現実的使用価値として、如何なる有用な属性を引き出されているかにかかっている。かかる意味において、位置は物に関連するが、位置そのものが有用な属性そのものではない。

まず物の直接的生産過程において、「ある使用価値が原料として現象するか労働手段として現象するか生産物として現象するかは、全くただ、その使用価値の労働過程における一定の機能・その使用価値が労働過程において占める位置（—Stellen—）に依存し、この位置が変わるにつれて上の諸規定が変わるのである。」商品としての使用価値・物はあらゆる諸属性の一全体であり、したがって様々な方面で使用、すなわち消費＝実現しうる一全体である。かかる意味において、商品としての使用価値・物は可能的な使用価値・物として、その生産場所においてまず定在する。可能的な使用価値・物だからと云って現実に一定の場所で存在しない使用価値・物でないのではない。それは具体的な物として、具体的な質・量規定を持つ物として、一定の場所に定在する。さて、生産物は「労働過程の成果であるばかりでなくその実存条件でもある。」社会的総商品は再生産条件に規定されて、生産的消費、個人的消費される。「労働はその質料的諸要素——その対象およびその手段——を消費し、それらを食いつくすのであり、つまり消費過程である。この生産的消費が個人的消費と相違するところは、後者は生産物を生きた個人の生活手段として消耗し、前者はそれを労働——生きた個人の、自らを実証しつつある労働力——の生活手段として消耗する、という点である。だから、個人的消費の生産物は消費者そのものであり、生産的消費の成果は、消費者とは異なる一生産物である。」⁽²⁾

上述の事は商品としての労働力にもあてはまる。商品としての労働力はそれ

(1) Das Kapital-I. S. 191. 訳書 K-I. 337頁。

(2) Das Kapital-I. S. 191. 訳書 K-I. 337頁。

の生産的消費場所＝生産場所において現実消費＝実現・「物的発現」²³する。まさに労働そのものである。一労働日が例えば8時間だとすれば、労働力は8時間機能する条件として、一定時間の休息・昼食の時間を必要とする。これは一労働日のうちに含まれる。資本はかかる時間を出来る限り短縮しようとした。一労働日において生産的に消費＝実現された労働力はその再生産の為に労働力の再生産場所たる居住空間へ位置変化することを条件とする。労働力の生産的消費場所からその再生産場所たる居住空間にそれが位置変化した結果、労働力の担い手たる労働者は今や労働力が再生産しうる場所＝居住空間に定在する。かかる位置変化そのものは何ら労働力を再生産せぬ事、明白である。正常な労働力の再生産の為には一日24時間のうち、休息时间（睡眠時間を含む）をさし引いた後、さらに「人間的教養や精神的発展や、社会的職分の遂行や、社交や、肉体的および精神的生命力の自由な活動のための時間」²⁴を必要とする。かかる為に個人的消費場所間において位置変化が必要となる。居住空間において生活手段を消費＝実現し、その結果、再生産された労働力・労働者そのものは、再びその生産的消費場所への位置変化を必要とする。居住空間から、その生産的消費場所へ労働力が位置変化したからと云って、何ら労働力が新たに再生産されぬ事明白である。それどころか、減少すらする。かくて、商品としての労働力の実存とはまさに再生産過程における一定の具体的な場所における実存であり、かかる定在が前提でもある。

すれば、A、B文における労働対象は如何に解すべきか。運送過程において生産されるのは「位置変化」という一定の有用的効果であり、これは対象的形態をとらず生産されるとすぐ消滅するため、運送過程たる「位置変化」という有用的効果の直接的生産過程内でのみこれを消費しうる。かかる意味で運送過程において運送される物は労働対象として現象する。ことに、運送業者の立場

23) Das Kapital-I. S. 191—2. 訳書 K-I. 457頁。

24) Das Kapital-I. S. 275. 訳書 K-I. 457頁。「労働日」の本格的な分析は『『資本論』の賃労働分析』(佐武弘章著、新評論)「第五稿、労働日について」参照。

にたてば、運送される物は、その物がある特定の位置に定在するが故にその物の規定からして、位置変化を必要とすると把握されるのではなく、逆に、物は運送の為に定在すると見えるだけになお更である。A、B両文における労働対象とは運送される使用価値・物が、「位置変化」という有用的効果の消費過程に入っている事態を現象するままに叙述したものである。かく把握して始めて「人間の輸送にかんしては、このことは企業家にとって人間に提供されてサービスのとして現象する」という意味がとける。

すれば、次のように反論されるであろう。つまり「位置変化」という有用的効果は対象的形態をとめ「生産物」ではなく、「サービス」・Dienst,あるいは、運送労働の有用な作用そのものであると。そこで以下、『資本論』第一巻、第二巻における有用的効果の検討に入らざるを得ないが、本稿では、第一巻における有用的効果のみを検討する。

〔二〕 『資本論』 第一巻における有用的効果

『資本論』第一巻において有用的効果という概念は11ヶ所で使用されている。⁽¹⁾ 原書 46(=7), 82(=37), 340(=305), 343(=309), 344(=310), 355(=322), 362(=328), 500(=467), 512(=479), 534(=497), 639(=595), 但し()内は初版のページ。初版と第二版・現行版を通じて、全て同じであるが、46, 639ページに若干の変更がある。これについては後述。一見、散在して使用されているようであるが、さしあたり、形式的に考察してみよう。

まず、46, 82頁は第一篇、第一章「商品」、第二節と第三節にあり、有用的効果の基本規定に関している。340, 343, 344頁は第四篇、第11章「協業」であり、340頁は有用的効果と生産手段、343頁は協業と有用的効果、344頁は協

(1) 前出の石井彰次郎教授著の論文「サービスと生産及び国民所得(2)」38—39頁。注(3)において、第一巻、第二巻における有用的効果の使用個所が掲げられている。第一巻では、原本 S. 340, S. 500, S. 512. の有用的効果が脱落。又前出の中西健一教授の論文では、第一巻では原書, S. 82, S. 355, S. 500, S. 512 の4ヶ所、第二巻では原書, S. 314 が脱落している。

業における有用的効果と価値規定に関している。355頁、362頁は第四篇、第12章「分業とマニュファクチュア」であり、355頁は部分労働と有用的効果、362頁は部分過程における有用的効果と価値規定に関係している。500、512、639頁は、大工業における有用的効果であり、そのうち、500頁では、大工業が生産する商品量・有用的効果と価値規定に関しており、639頁では、有用的効果が労働手段との関連で問題となる。512頁では有用的効果が技術学、自然科学との関連で問題となる。更に、534頁では、第五篇第14章「絶対的剰余価値の生産と相対的剰余価値の生産」にあり、有用的効果が生産的労働との関連で問題となる。従って、これは、大工業、並びに46頁の基本規定に関していると云える。そこで、(1)有用的効果の基本規定、(2)有用的効果と「協業」、(3)有用効果と「マニュファクチュア」、(4)有用的効果と「大工業」と整理して、以下順次検討する。

(1) 有用的効果の基本規定

有用的効果の基本規定についての考察は、我々はすでに拙稿「有用的効果についての一考察」（『経済学雑誌』第50巻、第6号）においてなしているので、以下、この分析を前提とし、主題に必要な限りでのみ考察する。

まず有用的効果とは何であろうか。『資本論』第二巻、原書、264頁、及び228頁において、商品としての使用価値・生産物として把握されている⁽²⁾。従って、有用的効果の基本規定についての問題は如何なる意味において商品としての使用価値・生産物が有用的効果として把握されるのであるかである。

有用的効果という概念が『資本論』において如何に重要な概念であるかは次の点が示している。『資本論』、第一巻、第一篇「商品と貨幣」第一章「商品」第二節「商品で表示される労働の二重性格」にまず出てくる。A₁「上衣は、一・特殊の慾望を充たす一使用価値である。それを作りだすためには、ある一定種類の生産的活動が必要である。この活動は、その目的、作業様式、対象、手

(2) 「有用的効果についての一考察」（前出）、77頁参照。

段、および結果によって規定されている。その有用性がかようにその生産物の使用価値において——またはその生産物が一の使用価値であるという点において——表示される労働を、吾々は簡単に⁽³⁾有[・]用[・]的[・]勞[・]働と名づける。この観点のもとでは、労働はつねに、その有[・]用[・]的[・]效[・]果⁽⁴⁾に関連して考察される。」

初版では、最後の一行について、第二版、現行版では省かれているが親切に次のように云う。A₂「この有[・]用[・]的[・]效[・]果をもたらすということが、労働の目的とするところである。⁽⁴⁾」 Unter diesem Gesichtspunkt ist sie stets betrachtet in Bezug auf den Nutzeffekt, dessen Hervorbringung sie bezweckt. (アンダーラインは谷川)。

A₁ 文は第一篇、第一章、第一節「商品の二要因、——使用価値と価値」における商品の構造分析、商品 < ^{使用価値}_{価値} を受けて、第二節「商品で表示される労働の二重性格」=「私的諸労働の二重の社会的性格」の構造分析に入っている。⁽⁵⁾つまり、「商品で表示される労働の二重性格」の二者斗争性→商品としての使用価値→具体的有[・]用[・]的[・]勞[・]働、商品価値→抽象的人間的労働、「商品として表示される労働」という分析順序の最初の段階に位置する。これは、第一節「商品」の、商品——商品としての使用価値——商品価値——商品、という分析順序に照応している。従って、A₁ 文は、商品としての使用価値→「商品で表示される労働の二重性格」の一側面としての具体的有[・]用[・]的[・]勞[・]働そのものの分析である。

さて、この分析の順序とは逆に、分析されている結果を、「一定種類の生産的活動」=有[・]用[・]的[・]勞[・]働そのものを主体として把握し、それが目的とするものを見れば、有[・]用[・]的[・]勞[・]働は A₂ 文で補足されている如く、有[・]用[・]的[・]效[・]果をもたらすことを目的としている。それ故、具体的有[・]用[・]的[・]勞[・]働を主体として、有[・]用[・]的[・]勞[・]働そ

(3) Das Kapital-I. S. 46. 訳書 K-I 124頁。

(4) Das Kapital-I. 1867年, S. 7. 初版, 復刻版, 1959年, 青木書店。

(5) 『『価値論』研究』(前出) 第一論文「商品について」参照, ことに 22—24頁, 51—57頁。

のものが企図した、これが目的としているところの、これが生ぜしめるところの生産物を有^レ用^レ的効果と把握している。「労働過程」としてみれば「つまり労働過程においては、人間の活動が労働手段によって、そもそもから企図された労働対象の変化を生ぜしめる。過程は生産物においては消失する。過程の生産物は一の使用価値であり、形態変化によって人間の慾望に適合せられた一の自然質料である。労働はその対象と結合した。労働は対象化されており、対象は加工されている。労働者の側では不静止の形態で現象したものが、いまや生産物の側では静止的属性として、存在の形態で、現象する。彼は紡いだのであり、生産物は紡がれたものである⁽⁶⁾。」

従って、bezweckte Nutzeffekt という表現が、原書、82, 355, 362, 500, 512 頁と出て来る。又、原書 500 頁、訳書、K—I、では「normale Sicherheit des Resultate d. h. Produktion eines bestimmten Quantums Ware oder eines bezweckten Nutzeffekts in gegebenem Zeitraum.」と結果の正常な確実性＝与えられた時間内での、一定商品量の生産＝Produktion eines bezweckten Nutzeffekt となっている。従って又、一定の有用的効果は、一定の規模を持つ。原書、343 頁、der Umfang des Nutzeffekt.,

もともと「商品で表示される労働」＝「私的諸労働の二重の社会的性を持つ労働」の生産物が商品である。かかる独自の社会形態を持つ労働の生産物が商品であるから、上述の如く一定量の商品と「企図された所期の有用的効果」とが同格におかれても矛盾しない。「商品で表示される労働の二重性格」は具体的有用的労働と抽象的人間的労働の対立＝統一として、かかる労働として実存する。したがって bezweckte Nutzeffekt は、それを生産するに必要な労働時間との関連でも把握される。原書、344 頁、362 頁における有用的効果—S. 344, die zur Produktion eines bestimmten Nutzeffekt nötige Arbeitszeit, S. 362. Die notwendige Arbeitszeit zur Erreichung des bezweckten Nutzeffekt in jedem

(6) Das Kapital—I. S. 189. 訳書 K—I. 334—5 頁。

Teilprozess. なお、原書、82頁の Robinson 物語の例に使用されている有目的効果については別稿でふれる。

以上、商品の分析に関する限りでの基本規定を考察したが、かかる規定は資本制の生産にも貫徹すると同時に更に独自の形態を持つ。原書 534 頁における有目的効果。これは、第一巻、第五篇「絶対的および相対的剰余価値の生産」第十四章「絶対的および相対的剰余価値」に位置する。

B 「だから、生産的労働者の概念は、けっして活動と有目的効果との——労働者と労働生産物との——一関係を含むばかりでなく、労働者を資本の直接的増殖手段たらしめる独自の社会的な、歴史的に成立した・一生産関係をも含むのである。⁽⁷⁾」

B 文は「商品で表示される労働の二重性格」〈⁽⁶⁾具体的有目的労働・資本の生産過程
労働過程
価値増殖過程〉という構造分析の結果を前提として、更に、第三篇「絶対的剰余価値の生産」第四篇「相対的剰余価値の生産」の総括としての位置にある。我々は前出の拙稿において、第三篇、第五章、第一節「労働過程」の位置で、有目的効果と「労働過程」を考察し、有目的効果の基本規定を分析した。

第五篇では、第三篇での生産的労働の概念が一方では、すなわち労働過程の側面では独自の形態で拡大すると共に、他方では、すなわち価値増殖過程の側面では、狭少となる点を総括している。生産的労働、その担い手たる生産的労働者の概念が問題となっている。それ故、まず商品としての労働力の「物的発現」たる「労働そのもの」の位置、energia, actu の位置で分析されている。

「労働そのもの」とは「商品で表示される労働の二重性格」＝「私的諸労働の二重の社会的性格」を持つ労働である。この労働が更に、可変資本の実存形態・賃労働としての規定を持つにいたる。第三篇、第四篇において、かかる独自の实存形態を持つ労働の理論的、歴史的分析をへた後の総括である。さて、可変資本の実存形態たる賃労働の具体的有目的労働と、それが目的とし、企図

(7) Das Kapital- I. S. 534. 訳書 K-I. 804頁。

するところの生産物との関係がまず、energia において、次いで、dynamis において握把される。—「ein Verhältnis zwischen Tätigkeit und Nutzeffekt, zwischen Arbeiter und Arbeitsprodukt」すなわち、ここでの Tätigkeit は第一篇、第一章、第二節、並びに第三篇、第五章における本源的规定たる「一定種類の生産的活動」を出発点として、その実存形態の変化の分析を通じて見直されている「活動」すなわち有用的労働である。

かくて、以下、かかる有用的効果の基本規定にいたる分析を、有用的効果の基本規定に必要な限りで以下、順次、考察しよう。⁽⁹⁾

(2) 有用的効果と「協業」

第四篇、第十一章「協業」において、有用的効果は、原本 340, 343, 344 頁と三ヶ所使用されている。340 頁の有用的効果は協業における有用的効果と生産手段との関連で問題となっている為、後に検討する。

有用的効果と協業そのもの——原本、343 頁——、協業における有用的効果と、それを生産するに必要な労働時間——原本、344 頁——、という関連で問題となっている。従って、以下、有用的効果を労働過程、価値増殖過程、それらの統一の観点からそれぞれ検討する。

単純協業は協業一般ではなく、賃労働における協業である。すなわち、商品としての労働力が市場で存在し、これが一定量の資本のもとに包摂される。

直接的生産過程において、結合労働日が成立し、結合労働力という新たな、独自の社会的労働の生産力が成立する。⁽¹⁰⁾すなわち「結合労働日の独自の生産力は、労働の社会的生産力または社会的労働の生産力である。これは協業そのも

(8) 「『価値論』研究」(前出) 第二論文、122—125 頁。第 7 論文「有機的構成について」参照。

(9) 以下の考察に必要な「商品で表示される労働」の実存形態の理論的、歴史的分析は、同上書、第五論文「簡単労働と複雑労働」に依拠する。又『『資本論』の賃労働分析』(佐武弘章著) (前出) 第四、第五稿参照。

(10) 「生産力」については、『『価値論』研究』(前出)「第八論文『生産力』と使用価値」参照。

のから発生する。」

さて、「結合労働日の独自の生産力」のうち「決定的瞬間に多量の労働を少時間に流動させる」場合がある。

「多くの生産部門では決定的瞬間、すなわち、その間に一定の労働成果が挙げられねばならぬような、(während deren bestimmte Arbeitsresultate erzielt werden müssen) 労働過程そのものの本性によって規定された時期がある。たとえば、一群の羊の毛をからねどならぬ場合、または、幾モルゲンかの穀物畑を刈取って収穫せねばならぬ場合には、生産物の量と質とは、作業が特定の時期に始められ特定の時期に終わられるか否かに依存する。かかる場合には、労働過程が占めるべき期間は、たとば鯉漁の場合のようにちゃんと決っている。個々人は一日から、たとえば十二時間の一労働日を切りだしうるだけであるが、たとえば百人の協業は、十二時間の一日を千二百時間の一労働日に拡大する。労働期間の短期性が、決定的瞬間に生産場所に投げられる労働分量の大きさによって償われる。この場合には、活動が時期よろしきを与えるか否かは多数の結合労働日が同時に充用されるか否かに依存し、その有目的効果の範囲 (der Umfang des Nutzeffekts) は労働者数に依存する、——といっても、この労働者総数は、個々別々ならば同じ期間に同じ活動場面を充たさねばならぬ労働者の総数よりも常に少い (die Anzahl der Arbeiter, die vereinzelt in demselben Zeitraum denselben Wirkungsraum ausfüllen würden)」例え、ここでの註16が示すように、かかる協業は農業において重要である。又、註17が示すように、もし決定的瞬間に労働が投入されねば獲得されるべき「一定の労働成果」たる「生産物の量的減少および質的悪化」が生じる。「労働過程そのものの本性」により、例えば綿花を収穫すべき労働過程の時期と期間が与えられている。その労働期間を10日間とする。この間に、ある与えられた面積におい

(11) Das Kapital-I. S. 345. 訳書 K-I. 553頁。

(12) Ebenda. S. 345. 同上書 553頁。

(13) Ebenda. S. 345. 同上書 553—554頁。

て存在する収穫されるべき綿花＝「一定の労働成果」が収穫されねばならぬ。従って、収穫されるべき面積が大であればあるほど、すなわち収穫されるべき一定の労働成果が大であればあるほど、より大規模な結合労働日を必要とする。あたえられた面積の綿花の収穫＝獲得されるべき一定の労働成果に、例えば、10間、1日12時間労働、100人の結合労働日でもって、一日 a トンの綿花が収穫されるとすれば、10日間で12,000時間、 $10a$ トンの綿花が収穫される。すれば、 $10a$ トンの綿花が収穫されるには、少くとも1日1,200時間の結合労働日を得られるか否かに依存する。もし、結合労働日の規模がこれ以下であれば、この場合、時期を失し、労働期間、10日間を超過する労働期間において収穫された綿花は同じ結合労働日でその質的悪化、量的減少が生じる。従って、収穫されるべき綿花・収穫されるべき一定の労働成果の質と量、すなわち一定の「有用的効果の規模」(der Umfang des Nutzeffekts)は結合労働日を形成する労働数——100人以上——に依存する。とは云え、1200時間の結合労働日は独自の社会的生産力として時期よろしく(Die rechtzeitige Wirkung.)作用する。それ故、この労働者数、——100人——は個々の労働者が1日12時間、個々に労働し、かかる「独自の社会的生産力」を形成しない場合の労働者総数よりもより少ない。

単純協業すなわち結合労働日を形成する結合労働は「商品で表示される労働の二重性格」＝「私的諸労働の二重の社会的性格を持つ労働」である。それ故、結合労働の生産物は商品量である。「結合労働日は、個々別々の個別的労働日の同等量の合計にくらべれば、より多量の使用価値を生産するのであり、したがって、一定の有用的効果を生産するために必要な労働時間を減少させる⁽¹⁴⁾。」

$10a$ トンの綿花を収穫するために100人の結合労働日、1200時間は独自の社会的生産力として作用する。個別々の労働日、1日12時間でもって $10a$ トンの綿花を収穫しようとする場合、かかる労働日は独自の社会的生産力を形成せ

(14) Das Kapital-I S. 344. 訳書 K-I. 553頁。

ず、したがって、100人以上の労働者数、労働時間を必要とする。かくて、10 α トンの綿花たる一定の有用的効果を生産する為の必要労働時間は結合労働日でもって収穫された場合よりも増大する。

「商品で表示される労働の二重性格」=「私的諸労働の二重の社会的性格を持つ労働」が、結合労働日として実存し、独自の社会的生産力として作用する具体的有用的労働そのものからみた獲得されるべき一定の労働成果、生産物、綿花が有用的効果と把握され、かつ、これを生産するに必要な労働時間と、価値実体の側面との関連で把握されている。もし、一定の有用的効果を具体的有用的労働の有用な作用そのものと把握すればどうなるであろうか。流通過程において、可能的使用価値として、生産力の一要因として、可能的な生産諸力として存在していた労働諸力は、資本によって購買され、合一され、直接的生産過程内で結合労働日として存在する。現実的使用価値たる「労働そのもの」⁽¹⁵⁾「労働力の物的発現」⁽¹⁶⁾として合一され、「労働の生産力」⁽¹⁷⁾「多数の力が一つの総力に融合」され「一生産力の創造」⁽¹⁸⁾、「独自の生産力」⁽¹⁹⁾「労働の社会的生産力または社会的労働の生産力」(前出)として作用する。これがまさに具体的有用的労働の有用な作用そのものである。この説に従えば、「労働の生産力」そのもの「必要労働時間」を規定する事になる。然るに「商品で表示される労働」の「対立的運動は、労働の二者斗争的性格から生ずる。生産力なるものはもちろん常に、有用的、具体的労働の生産力であって、事実上ではただ、与えられた時間内における合目的的、生産的活動のみを規定するのである。だから、有用的労働は、その生産力の増大または低下に正比例して、より豊富なまたはより貧弱な、生産物の源泉となる。これに反し、生産力の変動は、価値で表示される労働とは絶対的にまったく無関係である。」⁽²⁰⁾

(15) Das Kapital-I S. 211. 訳書 K-I 366頁。

(16) Ebenda. S. 341. 同上書 549頁。

(17) Ebenda. S. 50—51. 同上書 130—131頁。なお生産諸力と生産力については、注

(18)の論文を参照。後述。

さて、協業の規模は個々の資本家が労働力の購入に支出しうる可変資本、並びに生産手段の購入に支出する不変資本の大きさに依存する。

結合労働日を形成し、独自の生産力たる結合労働すなわち「大きな規模で行われる直接に社会的または共同的な労働は、多かれ少かれ或る指揮を必要とするのであって、この指揮により、個別的諸活動の調和が媒介され、全生産体の——その自立的諸器官の運動と区別される——運動から生ずる一般的諸機能が遂行される⁽¹⁸⁾」。労働力の使用そのものは資本に属する。それ故、結合労働日、独自の生産力は資本に属する。従って、「指導・監督および媒介」というこの機能は資本の機能となる。資本の機能は同時に自己増殖、労働力の搾取の機能でもあり、かくて「資本家の指導は、社会的労働過程の本姓から生じて資本家に属する特殊の機能であるばかりりではなく、それは同時に、一社会的労働過程の搾取の機能であり⁽¹⁹⁾」、両者は二者斗争的であるが「形式からみれば専制的である⁽²⁰⁾」。

勿論、結合労働日の成果をたる、一定の有用的効果、一定の商品量——剰余価値を含む——は資本に属する。かくて、労働者が自ら自己の労働の企図する目的、一定の有用的効果を設定するのではなく、「彼等の諸労働の連絡は、観念的には資本家の計画として、実践的には資本家の權威として、彼等の行為を自己の目的に従属させる他人の意志の力として、彼等に対応する⁽²¹⁾」。

従って又、「社会的労働者としての労働者が展開する生産力は、資本の生産力⁽²²⁾」として現われる。これは資本にとって無償である。

(3) 有用的効果と「マニユファクチュア」

第四篇、第十二章「分業とマニユファクチュア」では、有用的効果は原書、355、362頁と二ヶ所に使用されている。前者は第二節「部分労働者とその道具」、後者は第三節「マニユファクチュアの両基本形態」においてである。ここでは、かかる有用的効果の考察に必要な限りでのみ、「マニユファクチュア」

(18) Das Kapital-I S. 346. 訳書 K-I. 555頁。

(19), (20), (21) Ebenda. S. 347. 同上書 556—7頁。

(22) Ebenda. S. 349. 同上書 558頁。

を問題とする。

マニファクチュア——分業にもとづく協業——は「人間をその諸器官とする一生産機構である。」その成立起源が、一生産物を構成する部分生産物の各自立的手工業者達の、同じ資本家のもとでの一個の作業場における結合、あるいは、同種又は同一の生産物を生産する多数の自立的手工業の同じ資本のもとへの同時的、同作業場への結合、のいづれであれ、一生産物の「生産過程をその特殊の諸段階に分解することが、一手工業的活動をその種々なる部分作業に分解することとまったく一致する。」⁽¹⁾

それ故、労働者は、一方では自立の生産者として持っていた全体的な広がりにおいて営む習慣、能力を失う反面、彼の行為は一面化し、狭搾された活動面に最も合目的な形態となる。今や「商品は、種々様々な作業をする自立の手工業者の個人的生産物から、めいめいはたえず一個同一の部分作業のみを行う手工業者たちの合一したものの社会的生産物に、転化する。」⁽²⁾

自立的な手工業者がその労働、「商品で表示される労働の二重性格」において、所期の有用的効果として直接的に持っていた商品としての使用価値・物は、今や、「分業にもとづく協業」たる独自の社会的生産力の社会的生産物に転化する。他方、部分労働者の有用的効果は、自立的な手工業者が持っていた有用的効果よりも、より狭搾され、制限されたものとなる。

労働の部分化、一面化、それに適合する合目的な労働形態のみならず、かかる形態で生涯にわたってなす。その結果、部分労働者の身体全体そのものが、部分作業の自動的、一面的器官に転化し、全列系にわたっての諸作業を行う自立の手工業者にくらべて僅かの時間しか消費しなくなる。

「しかるにマニファクチュアの生きた機構を形成する結合された全体労働者は、かかる一面的な部分労働者たちのみから成立っている。だから、自立的な

(1)(2) Das Kapital-I. S. 354. 訳書 K-I. 566頁。

(3) Ebenda. S. 353—4. 同上書. 564頁。

手工業に較べれば、より僅かの時間でより多く生産される、あるいは労働の生産力が高められる。また部分労働の方法が、その部分労働が自立化して一人物の排他的機能となった後に完成されもする。制限された同じ所作のたえざる反復と、この制限された所作への注意の集中とは、経験上、最少の力でもって所期の有目的効果を挙げることを教える。⁽⁴⁾ 分解され、固定化され、制限された目的とそれに規定された仕方様式の固定化、かかる部分作業が要求する機能に最も合目的的に適合すべく部分労働者は生涯にわたって自己の行為を反復的に行う。今や、注意力として発現する彼の合目的意志は、自立的手工業者の一部分機能、作業として行うようよりも、はるかに集中される。彼の身体そのものがかかる独自の部分機能に合致すべく発展する。部分機能は自立化、専門化すると共に、その内容においても、いわゆる技術上のコツ (die so gewonnenen technischen kunstgriffe) が確保、推積、伝達される。操作、operation は巧妙さを増し、成熟していく。特殊な、独自の有目的効果に規定された独自の労働形態に、最も合目的的に適合した労働用具が形成される。労働形態の分化、特殊化に照応して、道具そのものも分化、特殊化し、したがって多様化する。「マニファクチュア時代は、労働用具を部分労働者の排他的な特殊機能に適合させることにより、それを簡単化し、改良し、多様化する。それと同時に、この時代は、簡単な諸用具の結合から成り立つ機械の物質的諸条件の一つを創造する。」⁽⁵⁾ かくて「細目労働者と彼の用具とはマニファクチュアの簡単な要素をなす。」⁽⁶⁾

マニファクチュアは賃労働の分業にもとづく協業である。それ故、独自の社会的生産力が成立する。とは云え、マニファクチュアの協業は単純協業とは異なり、マニファクチュア独自の分業原則にもとづいた協業である。マニ

(4) Das Kapital-I. S. 355. 訳書 K-I. 567頁。

(5)(6) Ebenda. S. 358. 同上書. 571頁。

ュファクチュア独自の分業原則は「種々の生産諸段階——ちようど同数の手工業的な諸部分労働として相互に自立化させられているそれら——の孤立化を生ぜしめる。⁽⁷⁾」かかる分業原則によって生ずる生産過程の特殊化、孤立化は、マニユファクチュアの二つの基本形態——異種のマニユファクチュアと有機的マニユファクチュア——にも貫徹する。全過程としてみれば、「各部分労働者の部分生産物は、同時に、同じ制作物の特殊的発展段階にすぎぬのであるから、一労働者は他の労働者に、また一労働者群は他の労働者群に、その原料を提供するのである。前者の労働成果は後者の労働のための出発点をなす。だからこの場合には、一方の労働者が直接に他方の労働者を就業させるのである。各部分過程で所期の有用的効果を挙げるための必要労働時間は経験的に確定されるのであって、マニユファクチュアの全機構は、与えられた時間内に或る与えられた成果が達成されるという前提に立脚している。⁽⁸⁾」

マニユファクチュア独自の分業原則が生ぜしめた生産過程の特殊化・孤立化は、かかる部分過程を構成する部分労働者、部分労働者群の部分生産物が各部分過程の出発点、帰着点となって、各生産段階の生成の系列が関連づけられる。部分労働者の有用的効果は過程としてみても、過程の結節環をなす。つまり部分過程の一部機能にのみ同化され、かかる部分機能の生涯的器官に転化している部分労働者の手工業的技術が技術的基礎である。それ故「各部分過程で所期の有用的効果を挙げるための必要労働時間は経験的に確立される。」かくして、上述の如き部分過程、部分生産物よりなる全機構は、「与えられた時間内に或る与えられた成果が達成されるという前提に立脚する。」

今や、全労働過程の連続性が確保され、従って、全く異った、各特殊部分過程における部分労働の連続性、一様性、規則正しさ、秩序、および殊に労働強度が生み出される。「与えられた労働時間内に与えられた分量の生産物を提供

(7) Das Kapital-I. S. 360. S. 398. 訳書K-I. 574頁, 623頁。

(8) Das Kapital-I. S. 361—2. 訳書 K-I. 575—6頁。

することが生産過程そのものの技術的法則となる。⁽⁹⁾ 換言すれば、部分労働が与えられた時間内で、与えられた分量の、所期の有用的効果を生産すると云うことが、生産過程そのものの技術法則となる。

他面、「部分労働者の一面性はもちろん不完全性さえもが、全体労働者の手足としての彼の完全性となる。⁽¹⁰⁾」つまり、部分労働者の特殊化、一面化、独自化、そのものが全体労働者の構成要素としての一般化である。それ故、「商品で表示される労働の二重性格」＝「相互に独立して営まれる私的諸労働の二重の社会的性格を持つ労働」は、全体労働者のみに妥当する。「部分労働者は商品を生産せず」「部分労働者たちの共同的生産物が初めて商品に転化する。⁽¹¹⁾」

部分労働者は賃労働である。それ故、「機能しつつある労働体は資本の一実存形態であり」「多数の個別部分労働者から構成される社会的生産機構は資本家に属する。⁽¹²⁾」従って、全体労働者の共同的生産物は資本に属する。他方、不具化し、資本家の作業場でのみ機能しうる労働力となった部分労働者は「資本家の作業場への附属物としてのみ生産的活動を展開する。⁽¹³⁾」独立した、全体労働として必要な「物質的生産過程の精神的諸能力」は、部分労働者から分離し、資本に集積する。独自の二重性格を持つ精神的諸能力は再び、「資本の名で指揮する産業将校（支配人、マネジャー）と産業下士官（職長）⁽¹⁴⁾」に集約的に渡される。「監督労働が彼等の排他的機能に固定する。⁽¹⁵⁾」かかる独自の分業は、マニュファクチュアでは一層発展する。全体労働者の有用的効果たる共同生産

(9) Das Kapital-I. S. 362. 訳書 K-I. 576頁。

(10) Das Kapital-I. S. 366. 訳書 K-I. 582頁。

(11) Das Kapital-I. S. 372. 訳書 K-I. 589頁。

(12) Das Kapital-I. S. 378. 訳書 K-I. 597頁。

(13) Das Kapital-I. S. 378. 訳書 K-I. 598頁。

(14) Das Kapital-I. S. 379. 訳書 K-I. 598頁。

(15), (16) Das Kapital-I. S. 348. 訳書 K-I. 557頁。

物は勿論のこと、かかる有用的効果を把握するに必要なすべての機能が資本に属し、かえって、部分労働者に対立し、支配する。「部分労働者たちにたいし、物質的生産過程の精神的諸力能を他人の所有として・また彼等を支配する力として・対立させるということは、マニュファクチュア的分業の一産物である。」
(未完)

(17) Das Kapital-I. S. 348. 訳書 K-I. 557頁。